地域本部長会議報告(森本部長)

平成 30 年度 第 4 回地域本部長会議

日 時：平成 31 年 3 月 20 日(水) 13:30～17:00

場 所：機械振興会館 6 階 6-62 会議室

出席者：(統括本部)高木会長、中川副会長、岩熊副
会長、伊藤副会長、奈良専務理事、西村常
務理事、宮崎常務理事、(地域本部長)森(北
海道)、大谷(北陸)、渡邊(中部)、杉本(近
畿)、大田(中国)、古野(四国)、佐竹(九州)

議 長：吉川東北本部長

書 記：滝上東北本部事務局長

【会長挨拶】

技術士制度の検討は分科会の提言を基に、文科省
がアグレッシブに動いてくれている。これに対して
技術士会の方も技術士資格活用委員会を立ち上げ
た。

【議事】

1. 統括本部報告(主要議題)

(1) 当面の主要行事予定について

(2) 平成 30 年度技術士二次試験結果について

- ・ 32,744 名の受験申込に対し、最終合格者は
2,355 名、合格率 9.1%。来年度からは必修
科目が記述式に代わるので、次年度に期待。

(3) 文部科学省技術士分科会報告について

- ・ 1 月 8 日に開催され、その審議結果を踏まえて
今期(第 9 期)の最終報告書が提出される予定。

(4) 技術士資格活用委員会の設置について

- ・ 委員会は各部会から 1 名に常設委員会から数
名を加えた計 25 名で、4 月 1 日スタートし、
2 年間の任期。

(5) 技術士制度検討委員会検討状況報告について

- ・ 技術士制度改革について「2018 年度最終報告
(案)」(2019 年 5 月 8 日)をまとめた。5 月の
理事会での承認を経て文部科学省に報告し、
ホームページにも掲載する予定。

- ・ 更新しないと技術士を名乗れない等の不利益と
なるような制度にはできないので罰則規定は設
けない。

(6) 平成 31 年度一般会計収支予算主要新規織込み
事項について

a. 長期在会正会員に対する年会費の減免措置
(減収 200 万円)

- ・ 在会期間 35 年以上の正会員は年会費を
1/2、45 年以上の正会員は、全額免除とする。

b. 新規合格者の初年度年会費免除(減収 700 万
円)

- ・ 初年度年会費 2 万円を免除する。(入会金 1
万円は必要)。3 年程度経過後に評価・見直
し検討する。

(7) 平成 31 年度事業計画、及び同収支予算について

(8) 現役若手世代に向けた CPD 活動支援申請状況
について

- ・ 2 月末時点で 15 件(北海道本部 2 件)。部会の
申請が少ない。次年度も継続していく予定。

(9) 本会ホームページの改善検討について

- ・ 地域本部版のトップページの統一感を持たせたい。

例) 統一デザインの地域本部版のロゴマーク掲
載。

例) 行事案内のみではなく、結果や報告を記載
する。

例) サイト内検索エンジンを右上位置に統一す
る、など。

(10) 本会文書等における年月日表記に関する手引
きの制定について

- ・ 2019 年 4 月 1 日より本会が作成、管理する文
書及び電磁的方法による記録等は、西暦を基本
とする。

- ・ 当分の間、生年月日など必要に応じた和暦の併
記は可とする。

(11) その他

特になし。

2. 地域本部関係[審議事項]

・なし

3. 地域本部関係[意見・要望等]

(1) 新合格者が青技交に入会・活動することを条件に入会金とか会費を減額する制度を考えてみては如何か。また、青技交の全国大会等全国との交流活動への参加旅費を統括本部の地域連携事業として予算措置してはどうか。(北海道)

→会費減額については、「技術士第二次試験新規合格者の初年度年会費免除」の導入効果をまずは見ていきたい。(事務局)

(2) 選挙広報公開日と投票開始日の間隔をもう少し取った方が良いのではないか。また、選挙広報に掲載する生年月日は生まれた年、自宅住所は都道府県レベルまでで良いのではないか。(北海道)

→選挙管理委員会に伝えておく。(事務局)

(3) 役員等国内旅費交通費支給規則で明示されるとおり、地域本部長会議に出席する幹事地域本部の本部長を補佐する者に旅費を支給すべきである。(北海道)

→検討する。(事務局)

(4) 役員候補者選出選挙に関するガイドラインは早めの配布が必要。また、行事案内など対外的な文書において個人名を伏せた役職名だけでは不都合ではないか。(北陸)

→ガイドラインは選挙管理委員長の考え方にもよる。選挙管理委員会に伝えておく。(事務局)

(5) 統括本部からの依頼メール発信先については、責任を明確化する必要性上、TO:宛先、CC:写しの区別を明示して欲しい。(中部)

→発信者の意図があって使い分けているので、統一することはできない。常識の範囲での運用と捉えている。(事務局)

(6) E-MAIL 発信時の添付ファイルへのパスワード設定に関して統一がされていないが、統括本部の方針を伺いたい。(中部)

→発信者の所属する組織・企業のセキュリティ対策によって自動的に生成されることもあり、統括本部として統一することは考えていない。(事務局)

※近畿本部、中国本部、四国本部、九州本部、東北本部からは意見・要望はなし。

4. 地域本部関係[報告]

各地域本部長より活動報告(結果と予定)が報告された。(以下予定の一部掲載)

【北海道本部】

・年次大会 7/10 開催予定。

【北陸本部】

・年次大会 6/13 開催予定。

【中部本部】

・2020年10月2～3日に第47回技術士全国大会(名古屋)開催予定。

・年次大会 7/20 開催予定。

【近畿本部】

・第25回西日本業績発表年次大会(京都) 11/8～9開催予定。

・年次大会 6/22 開催予定。

【中国本部】

・年次大会 7/13 開催予定。

【四国本部】

・2019年10月5～8日に第46回技術士全国大会(四国・徳島)開催予定。

・年次大会 7/9 開催予定。

【九州本部】

・4/20に本部、5～6月に各県支部別合格者祝賀会開催予定。

【東北本部】

・第22回北東3地域本部(仙台)開催予定。

・年次大会 7/4 開催予定。

5. 次回以降の開催予定

(1) 次回は6月6日～7日新潟市で開催。議長は北陸本部長。

(2) 次々回は日時未定、機械振興会館内会議室で開催。議長は中部本部長。

理事会報告(大熊理事)

平成 30 年度 第 6 回理事会

日時：平成 31 年 3 月 13 日(水) 13:00～17:00

場所：機械振興会館 6 階会議室

議題(主なもの)

【審議事項】

1. 長期在会正会員に対する年会費の減免措置について

正会員が一定期間在会し、本会への貢献に対して、年会費の減免措置を講ずる。

①在会期間 35 年の正会員は、以降の年会費を半額免除する。

②在会 45 年のものは、全額免除する。

この措置により期待される効果として、多様な形態での本会への貢献、長期在会のインセンティブ、他の学協会に類似した制度、などが想定される。

なお、当該処置による減収は、上記①で 160 万円、上記②で 40 万円を想定している。

2. 技術士第二次試験新規合格者の初年度年会費免除について

近年の新入会員(約 700 名)のうち、新規合格者が 6 割(約 400 名)を占めており、会員増強に向けて、新規合格者の入会促進が効果的と判断する。

合格新年度に入会する者に対して、初年度年会費 2 万円を免除する。(入会金 1 万円は必要)本制度による減収は 700 万円程度を想定しているが、3 年程度経過した段階で再度評価する。

3. 平成 31 年度事業計画について

企画委員会より事業計画(案)が示され、承認された。事業計画には一般事業 11 項目、指定事業 4 項目が盛り込まれた。中でも技術士の資質向上に資することを目的とした CPD 機会の充実や WEB 閲覧の拡大、HP などを利用した情報発信の推進などを重点的に実施することとした。

4. 平成 31 年度収支予算について

前項の事業計画に対する執行予算案が承認された。一般会計総額で収入 3.68 億円、支出 3.74 億円となり、約 9 百万円の赤字を想定しているが、繰越金約 1.7 億円を一部取り崩す計画とする。特別会計では収入 7.38 億円、支出 7.22 億円となり、固定資産等支出を含めても約 8 百万円の黒字を想定している。

5. 技術士資格活用委員会の設置・運営規則の制定について

文科省技術士分科会において技術士資格の活用促

進・普及拡大への対応を行っていくこととなり、当会においても「技術士資格活用委員会」を設置することとした。

6. 技術士資格活用委員会の委員委嘱について

委員会では地域組織との意見交換も視野に入れているが、委員会開催頻度が多いことから、在京会員を中心に委嘱(18 名)することとした。

7. 防災支援委員会運営規則の変更について

発災時に迅速に対応できる組織として、一部の運営規則を変更することとした。代表的な変更として、従来会長承認の「防災会議」を設置することとしていたが、今後は防災委員会判断で活動できることとした。

8. 委員会運営に関する規則の変更について

前項に関連して、防災支援委員会の設置目的・所掌事項を一部変更した。従来、設置目的を「大規模自然災害」としてきたが、単に「災害」としてその大小の規定を外した。

9. 本会の規定制定等に関する規則の制定について

本会には「規程作成の手引き」「規程管理番号の手引き」「規程管理番号規則」が制定されているが、規程制定(作成)そのものを規定する規程が無いことから、慣行で運用してきた。

このたび、「本会の規定制定に関する規則」を制定することとした。

10. 会員の会務活動中の事故に対する見舞金に関する規則の制定について

技術士の知名度向上及び社会活動に際し、会務中の事故遭遇の可能性が高まってきたことから、当該規則を制定し、会員に本会としての誠意を示すこととした。対象役職者(役員、幹事、地域本部役員など)に対し、死亡 10 万円、重度後遺症 5 万円などの見舞金を支払うこととした。

11. 常勤理事の報酬の変更について

人事院給与勧告に基づき、月給 400 円、賞与 0.05 カ月を引き上げることとした。

12. 委員会委員の異動について

広報委員会、修習技術者支援委員会から各 1 名の退任と、青年技術士交流委員会で 1 名の委嘱を承認した。

13. 会員の入会等について

H30.12月とH31.1月の入退会は、入会93名、退会37名の56名増となった。このうち北海道本部では入会5名、退会1名の4名増であった。

【報告事項】

1. 平成30年度技術士第二次試験筆記試験の結果について

今年度20部門の筆記試験に対する合格率は9.5%(前年13.9%)、総合技術監理は6.4%(同9.8%)であった。とりわけ建設部門の合格率が低く、6.3%(同12.8%)であった。北海道会場では全体で6.4%で、全国平均を下回った。

2. 技術士制度検討委員会活動報告について

次回理事会にて審議予定である技術士制度改革についての今期最終報告(案)が報告された。

詳細は別途「技術士制度改革について～2018年度最終報告(案)」に約50ページにわたって整理されている。

3. IPEA及びAPECエンジニアモニタリング委員会での検討課題について

IPEA国際エンジニアは、APECエンジニアの紐づけで運用管理されてきたが、IPEAモニタリング委員会から、両者を分離して対応するよう求められている。また、IPEA国際エンジニアには登録分野はないが、業務経歴についてはAPEC同様の程度絞った分野での経験を有することが望ましい。これらのことを踏まえて、技術士の国際通用性を視野に単独受付、業務経歴審査方法などについて検討を加えていく予定である。

4. 本会の文書等における年月日表記に関する手引きの制定について

元号の改元に伴い、年月日表示の手引きの一部を修正する。本会の管理文書は西暦を基本とするが、国、地方自治体などに対する文書については、和暦を用いることとする。

5. 緩やかな連携の推進について

「西日本高速道路エンジニアリング関西技術士会」(会員数40名)から登録の連絡があった。

6. 技術士(情報工学)の認定情報技術者(CITP)審査における取り扱いについて

技術士(情報工学)有資格者のCITP(認定情報技

術者)審査一部免除の報告があった。

7. 役員等国内旅費交通費支給手引の変更について

従来使用していた「国内線ドットコム」の販売が終了したことから、今後はJAL/ANAのWEBサイトに掲載されている支給基準旅費を適用する。

8. 本会ホームページ改善検討状況報告について

トップページは公開済みで、今後は地域本部長会議(3/20)、地域本部事務局長会議(3/26)にて、地域本部における追加事項等の充実を図っていく。

9. 外部委員会委員等の推薦について

結城市新庁舎建設工事安全監視委員会に当会社会委員会から1名推薦した。

10. 常設委員会等報告について

7常設委員会、2個別規定による委員会の活動報告があった。

11. 平成30年度業務状況報告について

1月末時点の施行状況報告があった。このうち、一般会計では入会金及び会費は予算を達成した。特別会計では受験者減を受けて一次二次併せて予算比1,700万円の減であった。総じて、順調に推移している。

2019年度 第1回理事会

日時：2019年5月8日(水)13:00～17:00

場所：機械振興会館6階会議室

議題(主なもの)

【審議事項】

1. 2018年度事業報告及び収支決算について

2018年度の事業報告及び決算報告があった。今年度、入会技術士が初めて15,000人を超え、それに伴う会費収入も増加したため、収入3.78億、支出3.55億で2,300万円の黒字会計となった。8地域本部でもトータルで黒字会計となったが、公益性確保の観点から、余剰金(2.7億円)の有効活用について、今後検討していく必要があるのではとの指摘がなされた。特別会計でも収入7.29億円、支出6.62億円となり、試験登録システムやソフトウェア支出を差し引いた約1,000万円を繰り越すこととした。

2. 第 61 回定時総会における役員選任及び開催日時・議題等について

2019 年 4 月 18 日開票結果に基づき、理事 30 名、監事 3 名の候補者が選任された。また、専務理事・常務理事についても候補者を選定した。

第 61 回定時総会は 6 月 13 日に開催予定で、議題として上記の決算報告及び 2019 年度事業計画・収支予算を予定している。その後、新役員による臨時理事会を開催し、名誉会員推挙、フェロー認定証・会長表彰授与が行われる。

3. 2019 年度新名誉会員・フェロー認定について

名誉会員は理事監事在任 2 年以上の対象者が 7 名、役職在任評価者が 5 名の、計 12 名。

フェロー認定は、新規申請者 4 名、更新申請者 7 名の 11 名で、現在 49 名となる。

4. 2019 年度会長表彰について

入会歴 35 年以上の会員(1 号)12 名、入会歴 10 年以上で本会発展に寄与した会員(2 号)111 名の 123 名となる。

会長表彰者は年々増加傾向にあり、今年は中部本部から 14 名、近畿・四国・九州から各 10 名、中国から 9 名などとなっている。今後、選考にあたって各選出単位に目安の上限枠を設けるなど、再検討する必要が出てきたと感じているとの話があった。

5. 会員の入退会に関する規則の変更について

長期在会者の年会費減免、新合格者年会費免除などの措置に伴う関連事項を整理し、同規則に第 5 章を設けて変更した。

3 年程度たってから効果を検証して見直すことについては明文化せず、3 月理事会の議事録で対応する。

6. 正会員の特別表彰に関する規則の制定について

「特別表彰」制度を制定することとし、その規則(案)が審議された。対象は①極めて優れた功績であること、②広く社会に認められた評価(表彰状、感謝状など)、③科学技術に関する功績、のすべてを満足することとし、全国大会で表彰することとするが、①功績に対象年(遡り)、②選考基準のあいまいさ、③グループ・団体の取扱、④過去に大臣表彰を受けた会員の処遇、⑤夫婦同伴の可否と旅費など、細部について検討する必要があることから、総務委員会

差し戻しとする。

7. 技術士制度検討委員会「最終報告」について

2 期 4 年にわたって進めてきた技術士制度改革についての「最終報告」があった。今後、文科省に説明したうえで、本会ホームページに掲載予定。

なお、更新制度の詳細事項については、さらに第 3 期検討委員会を設置して検討を進めることとする。

8. 会員の入会等について

2019 年 2・3 月の入会者は、正会員入会 94 名、退会 265 名で、例年、定年退職等による退会者が増える時期となる。北海道関係では、入会 19 名、退会 18 名の 1 名増となっている。

【報告事項】

1. 2019 年度役員候補者選出選挙等結果について

本会ホームページに掲載してあるが、WEB 投票初年度で投票率が心配されたが、55.2%で前年を約 1%上回り、過去最高となった。投票終了間際までメール等による投票呼びかけが功を奏したと考えている。なお、課題等も含めて、今回の WEB 投票や投票期間等について整理しておくよう、会長から指示があった。

2. 来会外国人の招へいに関する手引きの制定について

国際委員会の内規として来会外国人の招へいに関する手引きの制定報告があった。

内容は招聘理由書、身元保証書、発行申請書などの様式を整理した。

3. 本会ホームページ改善検討状況報告について

HP 改善タスクフォースから活動報告があった。今後、2 段目 3 段目の改善に入っていくこととなり、次期体制においても TF を設置する方向で検討している。

4. 常設委員会等報告について

7 常設委員会、2 個別規定による委員会の活動報告があった。

[以上]